

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

モロッコ経済の現状と今後の見通し

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
植田 賢司

ueda@iima.or.jp

<要旨>

- ・立憲君主国家であるモロッコは1997年の現国王モハメッド6世の即位後、一連の国家プログラムを通じて経済の自由化、海外からの投資誘致や各種インフラの整備などを行ってきた。同時に人材育成や行政手続きの簡素化など国内における改革の成果も徐々に現れており、経済は2000年以降成長軌道に乗っている。
- ・2011年以降「アラブの春」の動きの中で近隣諸国の政治的不安定が露呈したのに対し、モロッコでも民衆のデモなどが発生したが、早期に混乱を收拾し影響を最小限にとどめたことで、逆に政治的、社会的安定に対する評価が高まることになった。
- ・一方、モロッコの経済的基盤はやはり脆弱と言わざるをえない。全GDPにおいて比較的大きなウェイトを占める農業部門が天候の要因によって大きく左右され、また、石油などのエネルギーをほとんど輸入に依存し、その国際市場価格変動が貿易収支に大きく作用する構図が続いている。
- ・対外関係では、旧宗主国であるフランスをはじめ欧州との経済的な結びつきが強く、欧州連合（EU）とは制度的なつながりを一段と強化する取り組みが行われている。短期的には欧州経済の不振という外的要因が、モロッコ経済を直撃するという点でマイナス面はあるものの、長期的な観点からはモロッコは欧州という大きな経済面での拠り所を擁すると考えられ、欧州経済との一体化の動きは寧ろプラスに捉えるべきだろう。また、モロッコ経済の今後の課題は農業部門の近代化と非農業部門の発展だが、

その鍵を握るのも対外関係の強化と思われる。欧州からの先端産業へのさらなる投資誘致やそれに伴う産業の高度化、裾野の拡大が重要な課題だ。

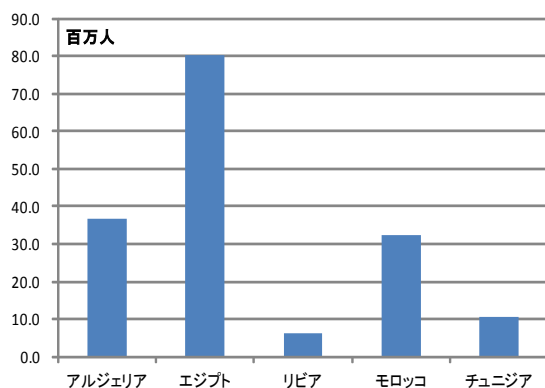
・国際通貨基金（IMF）によれば、モロッコの経済成長率は2018年までの今後5年間で平均5%弱と、北アフリカで最も高い成長率を見込む。ベースラインシナリオとしては、短期的には農業部門の回復と非農業部門の発展により緩やかな成長を維持するとともに、中長期的には構造改革によって産業競争力が強化され、より高く包括的な成長を遂げることが期待される。想定される下ぶれリスク要因としては、①天候不良、②政治的混乱、③財政のハンドリング、④地政学的事象による国際石油価格の上昇、⑤為替相場の変動リスク、⑥欧州経済不振の長期化、⑦改革の遅れが挙げられる。

<本文>

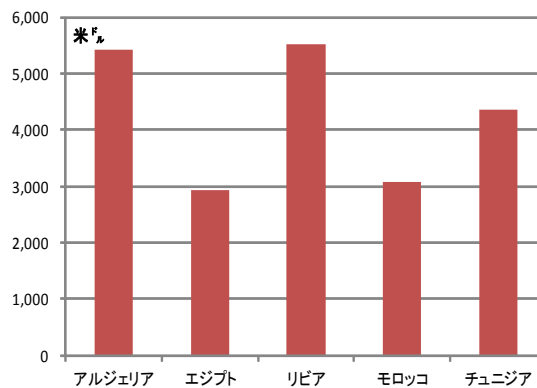
立憲君主国家であるモロッコでは、現国王モハメッド6世の国王即位後、一連の国家プログラムを通じて経済の自由化、海外からの投資誘致やフリーゾーンの開発、各種インフラの整備などが行われてきた。同時に人材育成や行政手続きの簡素化など国内における改革の成果も徐々に現れており、モロッコ経済は2000年以降成長軌道に乗り、安定的な経済成長を維持している。2007～2012年の過去5年間の平均経済成長率は4.3%増となっている。

モロッコの人口は3千万人と北アフリカの中ではエジプト、アルジェリアに次いで多いが、一人あたりGDPは他の北アフリカの産油国と比べ低い。ただし、今後、国民生活の向上に伴い内需が拡大してゆけば、市場としての成長性も期待できる。

図表1 人口



図表2 一人あたりGDP



出所：IMF

1、国内の政治状況

2010年末ごろから中東・アラブ諸国において民主化運動「アラブの春」の流れが加速する中で、隣国のチュニジア、エジプト、リビアといった国々で長く続いた支配体制が崩壊したのに対して、モロッコは国民の王室に対する高い支持や比較的リベラルな社会システム、好調な経済などの要因もあり、混乱を最小限にとどめることができ、政治的安定を示している。

現国王のモハメッド6世は1963年生まれの50歳、アラウィー朝の子孫であり、イスラム教の預言者モハメッドとも血縁にあたる。1997年に即位し、父である前国王ハサン2世を継承したが、貧困、雇用、教育といった国民生活に軸足を置いた政策を重視した結果、多くの国民の支持を得るようになった。

こうした状況の中、チュニジアやエジプトで起こった変革の流れの影響を受け、モロッコにおいても2011年初めより民主化を求める抗議行動が活発化した。フェイスブックを通じた呼びかけに応じて集まった若者を中心に「2月20日運動」が起こり、全国一斉のデモなどが組織された。こうした動きに対し、国王は速やかに自らの権限を一部縮小し、首相及び議会に移譲する憲法改正案を提起した。これが国民投票の結果、賛成多数で承認され、2011年7月に新憲法が発布されることとなった。

モロッコには40以上の多様な政党が存在するが、圧倒的な支配政党は存在しない。憲法改正に伴い2011年11月に議会選挙が実施され、変化を求める国民の声が反映された結果、長年野党の座にとどまってきたイスラム穏健派で国家主義の「公正と発展党 (PJD)」が全議席の27%を獲得して勝利した。PJDは保守派のイステュクラル党 (PI)、人民運動党 (MP)、進歩社会主義党 (PPS) をパートナーに選び連立内閣を組成した。首相にはPJD党首のベンキラン氏が任命され、30ある閣僚ポストのうち、外相、法相をはじめとする11のポストをPJDが占める形で新たな政権がスタートした。2013年7月、イステュクラル党が政権から離脱し、10月には新たに独立国民連合 (RNI) を連立与党に加えた第二次ベンキラン内閣が発足した。同政権が財政赤字、雇用問題、教育問題などの課題に対し、どこまで政治的手腕を発揮し、成果を出せるかが今後の課題である。

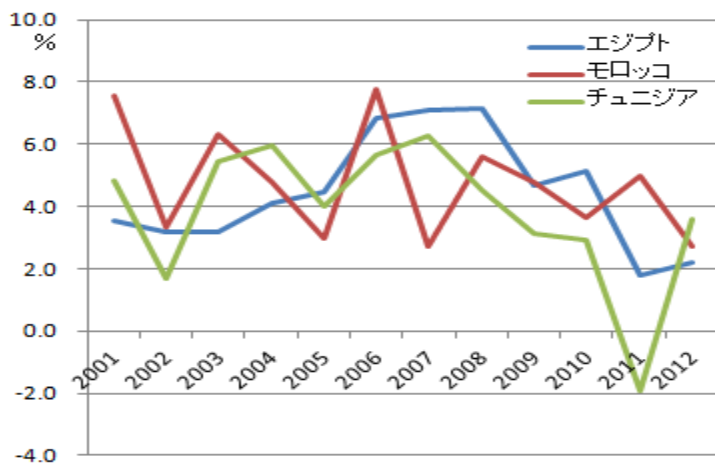
2、経済の状況

<経済成長率・インフレ・失業>

2012年は干ばつの影響で農業生産が減少したことにより、実質経済成長率は2011年の5%から2.7%へ低下した。内訳は第一次産業の成長率が7.2%のマイナス、第一次産業を除く産業が4.6%のプラスとなった。

モロッコの全GDPに占める第一次産業の割合は14.6%、また全就労人口に占める第一次産業の従事者は40%と、同国経済において第一次産業の占めるウェイトは大きい(2012年)。ただし、農業生産高は降雨量の多寡など天候要因に大きく左右され不安定である。また、小規模農家が多く、農業の生産性は高くない。多くは貧しい生活を強いられており、政府の方針に反して麻薬栽培を行う農家も増えている。現時点でこうした状況が直ちに社会的緊張をもたらしているわけではないが、EUとの市場統合を目指し農業分野の交渉が進められていることもあり、今後は農業の競争力強化が大きな課題となっている。なお、リン鉱石(用途は化学肥料)については埋蔵量が世界全体の埋蔵量の75%を占め、世界最大の輸出国になっているが、GDPに占める割合は極少である。

図表3 実質GDP成長率の推移

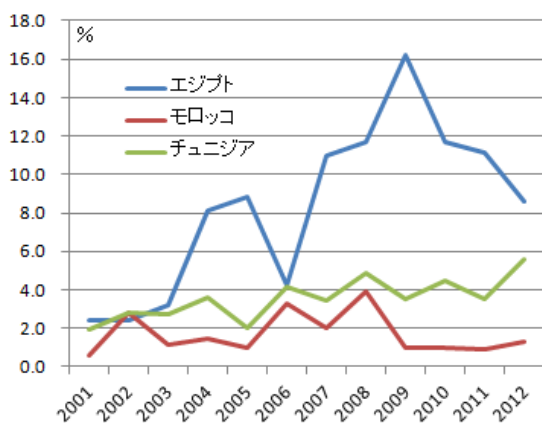


出所：IMF

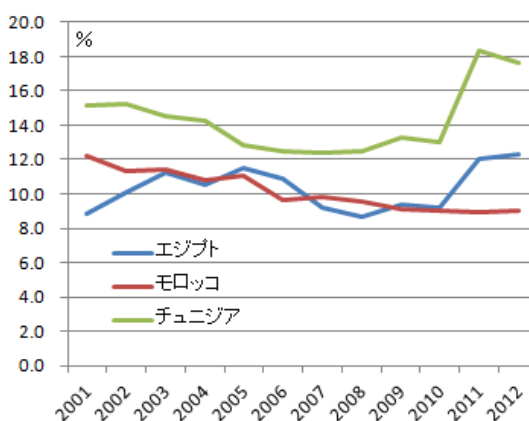
インフレ率は2007～2012年の5年間の平均で1.7%程度と低位安定している(2012年は1.3%)。政府は貧困層対策として継続的に小麦などの食料品やエネルギー製品に対する補助金支出を行い、価格の安定を図っていることが理由として挙げられ、これが社会の安定に大きく寄与する結果となっている。

失業率は低下傾向にあるが、2009年以降9%程度の水準にとどまっている。2012年の失業率は8.9%。若年層の失業率が非常に高く、都市部若年層の失業率は2011年の17.9%から2012年には18.6%に増加している。企業の求める人材と教育のミスマッチの問題が常々指摘されており、人材育成と教育制度の改革が急務となっている。

図表4 インフレ率の推移



図表5 失業率の推移



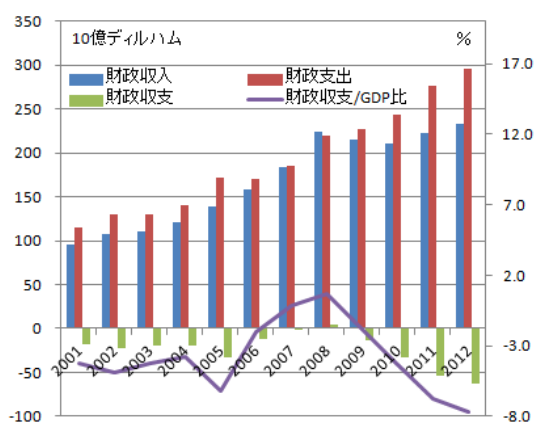
出所：IMF

<財政収支>

2012年の財政赤字/GDP比は2011年の6.7%から7.6%に拡大した。政府債務/GDP比は2011年の54.0%から2012年は59.9%と拡大した。

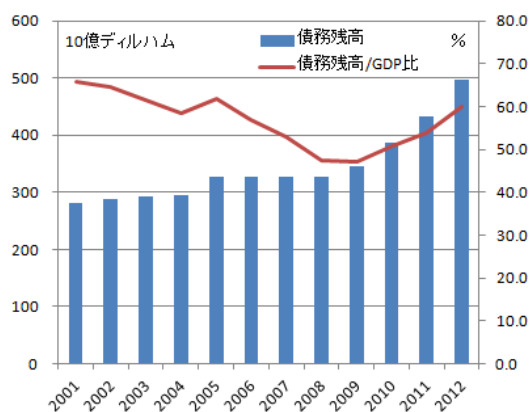
財政収入は毎年増加しているものの、それを上回る支出により財政赤字が続いている。上述のとおり政府は貧困層対策として継続的に食料品やエネルギー製品の補助金支出を行うことで物価の安定を図り、これが社会の安定に寄与する結果となったが、補助金支出は財政を圧迫しており、政府としては財政健全化の観点からこれを削減する方針である。こうした措置により物価が上昇すれば貧困層の不満が惹起される可能性もあり今後注意を要する。

図表6 財政収支の推移



出所：IMF

図表7 政府債務の推移



<経常収支>

2012年の経常赤字額/GDP比は2011年の8.1%から10%へ悪化した。FTA締結やインフラ整備を着実に進めた結果、貿易総額は2001年から2011年の10年間で約2.5倍に増加した。また、海外からの直接投資額も飛躍的に増加している。こうして経常収支は2006年まで連続して黒字だったが、2007年からは赤字に転落した。赤字の主因は燃料価格の上昇と干ばつによる食品の輸入増加である。

モロッコでは経済成長と電化地域の拡大を背景として、年平均約7%のペースで電力需要の増加が見込まれる一方で、エネルギーの95%を輸入に頼っている¹。このため石油製品の価格上昇が経常赤字の一因となっており、経常収支がエネルギーの国際価格変動による影響を受けやすくなっている。

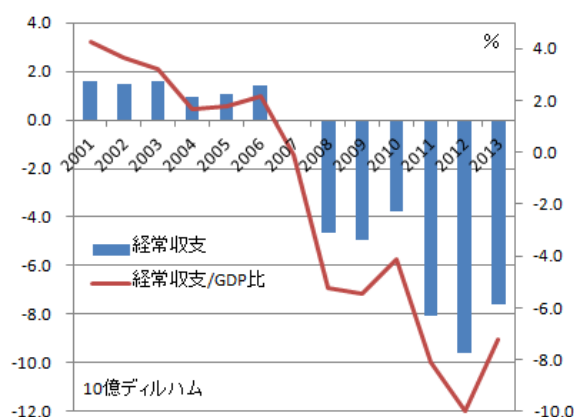
また、2008年のリーマンショックとその後の欧州ソブリン債務危機による欧州の深刻な景気低迷は貿易、観光収入、在外モロッコ人からの送金の減少としてモロッコの経常収支にも影響を与えている。

なお、海外からの直接投資も2007年まで順調に伸びていたが、リーマンショックの影響で2008年から2010年までは減少が続いた。しかし、2011年以降は再び回復してきてい

¹ 国内の石油資源については調査・試掘が行われているが、これまでのところ大規模な埋蔵量は確認されていない。オイルシェールについては500億パーレルの埋蔵があるとされているが、商業化のレベルには至っていない。

る。外貨準備高は、2003～2007年は約8～9カ月分の輸入額に相当する水準で推移していたが、世界経済危機の影響もあり2008年には6カ月分まで落ち込み、2012年末には約4カ月分となった。

図表8 経常収支の推移

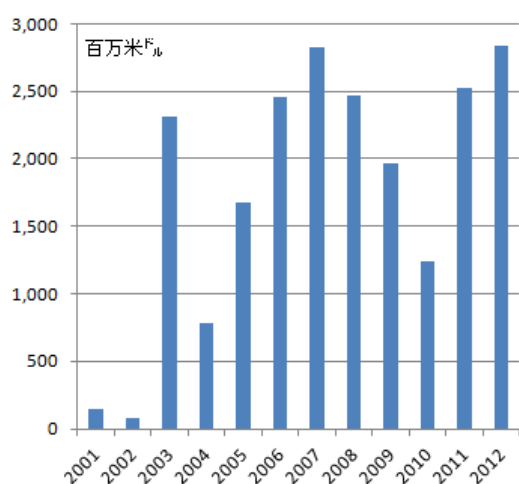


図表9 外貨準備高

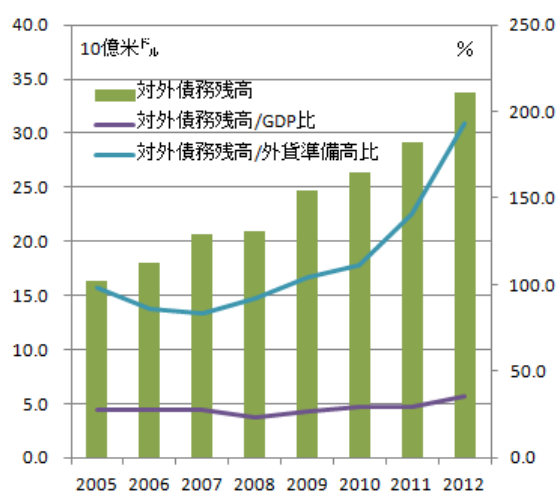


出所：IMF ただし、2013年は推計値

図表10 海外からの直接投資の推移



図表11 対外債務残高の推移



出所：IMF

<金融・為替市場>

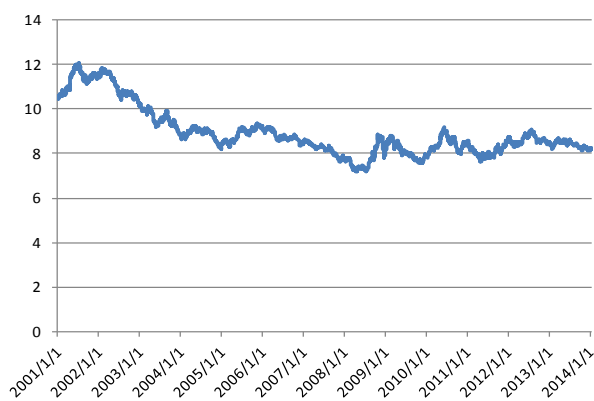
欧州の金融制度との整合性を確保する取り組みがなされた結果、銀行セクターの成熟

度は比較的高い一方で²、国内金融市場の流動性は低い状況が続いている。中央銀行であるバンク・アル・マグレブは預金準備率引き下げ、銀行が差し入れる適格担保の範囲拡大などにより市場への流動性供給の拡大を図っているが、状況改善の兆しは見えない。調達原資を主に国内の預金に頼ってきたモロッコの銀行は、国内市場の流動性が限られていることから新たに国際市場において債券の発行を行うことで資金調達ルート拡大を図る動きが出ている³。なお、今後の経済発展に向け中小企業向けのファイナンスに対する改善策がIMFの支援の下で行われている。

為替レート制度については、モロッコ・ディルハムはユーロ対米ドル8対2の通貨バスケットに連動し、中央銀行も経済・物価の安定の観点からその変動幅を厳しく管理している。このため為替相場が実際に大きな変動に晒されることはなく、対米ドル為替レートは下図のとおり2000年以降強含みで推移している。

ただし、このまま経常収支の赤字、また、対外債務残高の水準（対外債務残高／外貨準備高比など）の改善が行われないと今後為替相場の大きな調整に迫られる可能性は残り、注意が必要と思われる。

図表 12 モロッコ・ディルハムの対米ドル為替レートの推移（単位：ディルハム／米ドル）



出所：トムソン・ロイター

² 銀行セクターには 19 行あるが、このうち Attijariwafa Bank、Banque Centrale Populaire (BCP)、BMCE Bank の上位 3 行が資産規模において 2/3 を占める。

³ 資産規模で国内 3 位の BMCE Bank が 2013 年 11 月に国際市場において 3 億米ドルの債券を発行した。本件は北アフリカの銀行の国際市場での初の起債案件。期間 5 年、発行利回り 6.50% で、ソブリン債への上乗せ分は約 200bp となった。なお、新聞報道によれば、Attijariwafa Bank、Banque Centrale Populaire (BCP) の国内上位 2 行も同様に国際市場において外貨建て債券の発行を計画し既にマンドレートが出ているといわれているが、その後の進捗についての情報は無い。

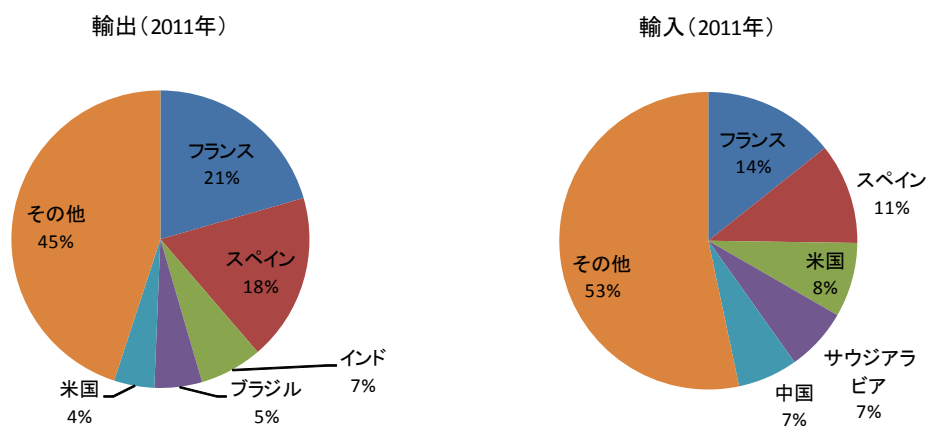
3、対外関係の現状

モロッコは近年比較的柔軟かつ多角的な外交関係を構築している。米国の独立を正式に認めた最初の国でもあり、対米政策を重視している。2004年5月に自由貿易協定(FTA)を締結するなど経済関係の強化を進めている。さらに、同じアラブ・イスラム諸国や、アフリカ北西部に位置することからアフリカ及び地中海諸国の一員として関係国とも密接な関係を有している。

しかし、歴史的経緯から欧州との経済的な結びつきが強い。モロッコにとって旧宗主国のフランスは最大の貿易相手国であり、経済・技術協力、人的交流など極めて緊密な関係にある。隣国スペインとも結びつきが強く、時に移民や領土問題などで両国関係がぎくしゃくすることがあるものの、概して良好な関係を維持している。EUとは制度的な結びつきを一段と強化する取り組みが行われている。2008年、モロッコはEUの近隣諸国として初めて包括的なパートナーシップである「先進的地位(Advanced Status)」を獲得した。「先進的地位」は、欧州近隣諸国政策(ENP)における行動計画の成果をもとに付与されるもので、FTAより一段踏み込み、EU域内市場との一層の統合を目指して財・サービス・資本の完全な自由移動と専門職の自由移動を目標に掲げており、近年中東欧諸国からモロッコに生産を移管するEU系企業も増加傾向にある。欧州から今後発展が見込めるアフリカ大陸へのゲートウェイとしての将来性もある。

短期的には欧州経済の不振という外的要因が、モロッコ経済を直撃するという点でマイナス面はあるものの、長期的な観点からはモロッコは欧州という大きな経済面での拠り所を擁すると考えられ、欧州経済との一体化の動きは寧ろプラスに捉えるべきだろう。

図表 13 モロッコの貿易相手国シェア



出所：在モロッコ日本大使館

モロッコの外交面での最大の懸案は西サハラ問題である。北アフリカ西部に位置する西サハラ地域においては、過去に同地域の領有を主張するモロッコと、アルジェリアが支援し独立を目指すポリサリオ戦線との間で武力紛争が発生した。1988年以来、停戦状態が続いたままで、今日に至るまで同地域の帰属に関する解決には至っていないが、国連を中心とする調停が継続的に行われている⁴。西サハラ問題がモロッコ経済に与える実質的な影響は大きくない。ただし、1989年にモロッコ、アルジェリア、チュニジア、モーリタニア、リビアの5カ国は域内協力の促進を目的として「アラブ・マグレブ連合（AMU）」を発足させており、西サハラ問題が障害となって活動は停滞している。マグレブ諸国の経済統合が同地域のさらなる発展に資することは疑いないが、統合が直ちに進展することは期待しにくい状況であるということ是可以する。

4、今後の経済の見通し

<経済成長率・インフレ・失業>

IMFによれば、2013年については、第一次産業は農業の豊作の影響で13%以上の成長

⁴ 西サハラ地域は現在、モロッコの実効支配下にあるが、ポリサリオ戦線がこれに抵抗して「サハラ・アラブ民主共和国（RASD）」の樹立を宣言している。国連は同地域の帰属を問う住民投票を提案し、1991年以降「国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO）」を派遣しているが、有権者認定を巡りモロッコとポリサリオ戦線が対立し住民投票は実現していない。モロッコは2007年4月、住民投票の代替案としてモロッコの主権下で西サハラ地域に自治権を付与する案を国連に提出。これを受け国連安保理は当事者に前提条件なしで交渉に入るよう要請する決議を採択し、2007年6月から2008年3月にかけて国連事務総長特使の仲介の下、モロッコ、ポリサリオ戦線及び近隣国（アルジェリア、モーリタニア）の参加を得て計4回の交渉を行った。その後も非公式会合が実施されているが事態は依然として膠着状態にあり新たな進展は見られない。

が見込まれ、第一次産業を除く産業の成長は4%を下回る緩やかなものにとどまるものの、全体としては5%以上の成長となる見通し。物価上昇率は政府補助金の削減の影響もあり、ややインフレが進行し2.3%となる見通し。

IMFによれば、2018年までの今後5年間では平均5%前後の経済成長を維持できる見通しであり、北アフリカでは最も高い成長率を見込む。ただし、政府補助金の削減などにより物価はやや上昇し、2.5%の水準での推移を見込む。

図表 14 実質 GDP 成長率の今後の見通し (単位：%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質成長率	5.1	3.8	4.9	5.2	5.3	5.4
農業分野	13.6	-1.2	4.5	4.5	5.0	5.0
非農業分野	3.7	4.8	5.0	5.3	5.4	5.5
インフレ率	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

出所：IMF

図表15 実質GDP成長率の見通し (単位：%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
アルジェリア	3.1	3.7	3.7	3.6	3.8	3.8
エジプト	1.8	2.8	4.0	4.2	4.1	4.0
チュニジア	3.0	3.7	4.8	4.5	4.5	4.5
モロッコ	5.1	3.8	4.9	5.2	5.3	5.4

出所：IMF

<財政収支>

IMFによれば、2013年の財政赤字/GDP比は5.5%の見込みである。しかし、今後は財政収入の伸びが財政支出の伸びを上回り、財政赤字は徐々に減少する見通し。財政赤字/GDP比は徐々に低下し2017年には3%に低下すると予想している。また、政府債務残高/GDP比も安定的に推移し2017年には60%に低下すると予想している。いずれもEUが財政安定化・成長協定において定める財政赤字/GDP比3%、政府債務残高/GDP比60%以内という基準値に達し全体としてコントロールできる範囲内にあると考えられる。

図表16 財政収支などの今後の見通し

(単位：十億ディナール、GDP比は%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
財政収支	-48.9	-45.7	-41.5	-37.7	-35.4	-34.9
財政収入	244.6	266.9	288.2	309.3	331.1	357.4
財政支出	293.5	312.6	329.7	347.0	366.6	392.3
財政収支/GDP比	-5.5	-4.8	-4.1	-3.5	-3.0	-2.8
政府債務	544.8	590.1	631.3	668.5	703.5	737.9
政府債務/GDP比	61.3	62.5	62.4	61.4	60.0	58.4

出所：IMF

<経常収支>

IMFによれば、2013年は経常赤字/GDP比が7.2%に改善する見込みである。これは、エネルギー製品の輸入が国際価格の下落のみならず、国内の代替エネルギーの増産により量の面でも減少することによる。国内の食糧生産の高い伸びも食糧輸入量の減少につながった。観光収入も回復の兆しを見せている。

IMFによれば、今後は石油価格の安定、欧州経済の緩やかな回復による観光収入や在外モロッコ人の送金収入の増加、自動車など新興産業の輸出の増加などにより経常収支の赤字は現在より減少し、経常赤字/GDP比は徐々に低下し2016年には4%台になると予測している。また、外貨準備は好調な海外からの直接投資もあり安定的に推移する見通しで、対外債務残高/GDP比も徐々に低下し2016年には30%を割り込むと予想している。

図表17 経常収支などの今後の見通し (単位：十億米ドル、GDP比は%、輸出カバー率は月)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経常収支	-7.6	-6.9	-6.3	-6.2	-6.5	-6.9
貿易収支	-19.6	-19.8	-20.5	-21.6	-23.1	-25.0
サービス収支	5.7	6.4	7.2	8.2	9.2	10.2
移転収支	8.5	9.1	9.6	9.9	10.2	10.7
経常収支/GDP比	-7.2	-6.1	-5.2	-4.7	-4.6	-4.5
対外債務残高/GDP比	31.3	31.3	30.8	29.9	28.6	27.7
外貨準備高	18.7	18.9	20.2	22.0	23.3	25.5
輸入カバー率	4.3	4.1	4.1	4.2	4.2	

出所：IMF ただし、2018年の輸入カバー率予想値の公表はなし

<海外からの支援>

モロッコは2012年8月に、IMFとの間で2年間の措置として62億米ドルの「予防的流動性枠 (PLL)」に関する取り決めを締結した。予防的流動性枠は、健全な経済政策とフ

ファンダメンタルズを有しているものの、依然として脆弱性を抱える加盟国の流動性ニーズに応えるもので、モロッコはこの取り決めに基づき、必要が生じた場合にIMFから速やかに借入れを実行することができ、万一の備えを確保したといえる。

サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）などペルシャ湾岸アラブ産油6カ国でつくる湾岸協力会議（GCC）は同じアラブの立憲君主制国家であるヨルダンとモロッコの経済開発事業を対象に、それぞれ25億ドルずつ支援するファンドの創設を決めた。王制・首長ファミリーが実権を握るGCC加盟各国は、中東の民主化運動「アラブの春」の影響がエジプト、シリアなど共和制諸国から急激に自国へ及び、国内が混乱するのを警戒しており、ヨルダン、モロッコとの関係強化へ向けた措置である。

なお、モロッコ政府は2012年12月に米ドル建て国債15億米ドルを発行した⁵。2013年5月にも米ドル建て国債7.5億米ドルを発行した。海外の機関投資家、金融機関の反応は良好だったため当初発行予定額を増額して発行した。外貨建て国債はかつて2003年、2007年、2010年にユーロ建てで発行している。

<市場によるリスク評価>

スタンダード&プアーズによるモロッコ政府債務の格付けは2010年3月に引き上げられ、投資適格にランクされたが、2012年10月には外貨建て長期債の格付け見通しがBBB-／安定的からネガティブに下方修正された。2013年末時点の各格付けは以下のとおり。

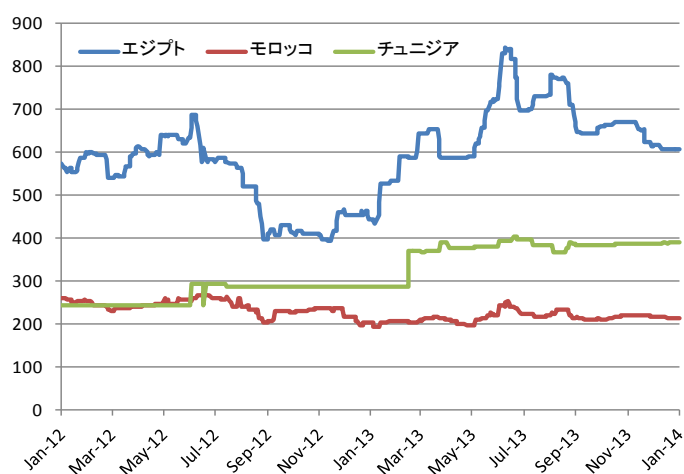
外貨建て：短期債格付け：A-3、長期債格付け：BBB-／ネガティブ

自国通貨建て：短期債格付け：A-2、長期債格付け：BBB+

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは5年物で200bp強となっており、他の北アフリカ諸国と比べて低位安定しており、海外の機関投資家、金融機関からは比較的安心感をもって受け止められている。

⁵ 内訳は、10億米ドルが期間10年、利回りは4.35%、5億米ドルが期間30年、利回り5.5%。

図18 CDS5年物スプレッドの推移



出所：トムソン・ロイター

5、総括

今後のモロッコ経済のベースラインシナリオとしては、短期的には農業生産の回復と非農業部門の緩やかな伸びにより成長を維持し、中長期的には構造改革の推進によって競争力が強化されることにより、より高く包括的な成長を遂げてゆくことが考えられる。

これに対し、想定される下ぶれリスクは以下のとおりである。

図表19 想定されるリスクの評価

リスク要因	スコープ	蓋然性	インパクト
天候不良	短期	中	中
政治的混乱	短期	低	大
財政のハンドリング	短期	低	大
地政学的事象による国際石油価格の上昇	短期	低	大
為替相場の変動リスク	短中期	中	大
欧州経済不振の長期化	中長期	大	大
構造改革推進の遅延	中長期	中	大

出所：IMF資料をベースに筆者作成

2010年末以降「アラブの春」の動きの中で近隣諸国の政治的不安定が露呈したのに対し、モロッコでも民衆のデモなどが発生したが、早期に混乱を收拾し影響を最小限にとどめたことで、逆に政治的、社会的安定に対する評価が高まることになった。現国王に対する信頼は強く、当面近隣諸国で起きたような体制を揺るがすような混乱には至らな

いと考える。

政府は貧困層対策として継続的に食料品やエネルギー製品の補助金支出を行うことで物価の安定を図り、これが社会の安定に寄与する結果となった。ただし、補助金支出は財政を圧迫しており、政府としては財政健全化の観点からこれを削減する方針である。物価が上昇すれば貧困層の不満が惹起される可能性もあり今後注意を要する。

対外関係では、旧宗主国であるフランスをはじめ欧州との経済的な結びつきが強く、EUとは制度的なつながりを一段と強化する取り組みが行われている。短期的には欧州経済の不振という外的要因が、モロッコ経済を直撃するという点でマイナス面はあるものの、長期的な観点からはモロッコは欧州という大きな経済面での拠り所を擁すると考えられ、欧州経済との一体化の動きは寧ろプラスに捉えるべきだろう。今後経済成長が期待されるアフリカへの欧州からのゲートウェイとしての将来性も評価できる。

こうした政治、対外関係の安定度に比べ、モロッコ自体の経済的基盤はやはり脆弱といわざるをえない。全GDPにおいて比較的大きなウェイトを占める農業部門が天候の要因によって大きく左右され、また、石油などのエネルギーをほとんど輸入に依存し、その国際市場価格変動が貿易収支に大きく作用する構図が続いている。モロッコ経済の今後の課題として、農業部門の近代化と、製造業部門においては先端産業の海外からのさらなる投資誘致とそれに伴う産業の高度化、裾野の拡大が挙げられる⁶。

モロッコはアラブ・イスラム国家の中では比較的社会の自由化が進んでおり、女性の社会的進出の割合も高いなど評価できる点もある。中東アラブ諸国の共通課題であるが、若年層の失業率が高いことは社会の不安定要因ではあるが、政府としても学校教育、職業訓練の重要性を認識し、重点的な整備を行う方針である。豊富な労働人口の活用により生産力が高まることに期待したい。政府は再生可能エネルギーの開発推進にも取り組んでいる⁷。

⁶ 政府は2005年に新興産業戦略（Plan Emergence）を策定し、この中で輸出競争力の強化と雇用の確保に資し、高い経済成長を呼び込むことができるリーディングセクターとして、自動車・航空機産業への支援体制の強化を盛り込んでいる。具体的には、フランス・ルノーのタンジェにおける、カナダ・ボンバルディアのカサブランカにおけるプロジェクトによりそれぞれ自動車、航空機部品産業の集積を狙っている。

⁷ 2020年における発電容量のうち、再生可能エネルギーが占める割合を42%（太陽光14%、風力14%、水力14%）とすることを計画している。

参考文献

IMF Country Report No.13/302 “MOROCCO SEOND REVIEW UNDER THE PRECAUTIONARY AND LIQUIDITY LINE” September 2013

在モロッコ日本大使館経済班 「モロッコ経済情勢報告」 平成24年12月

その他各種報道記事

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>